



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 AnyMind Group株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5027 URL <https://anymindgroup.com/ja/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)十河 宏輔
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)大川 敬三 (TEL) 03(6384) 5540
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	22,889	33.1	8,732	36.2	331	-	320	167.8	183	-	171	-
2022年12月期第3四半期	17,191	29.5	6,409	47.6	△229	-	119	-	△130	-	△123	-

(参考) 四半期包括利益 2023年12月期第3四半期 915 百万円 2022年12月期第3四半期 240 百万円

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		調整後EBITDA (注)	
	円	銭	円	銭	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3.00		2.76		1,122	120.9
2022年12月期第3四半期	△2.34		△2.34		508	37.9

(注) 調整後EBITDA=営業利益又は営業損失+減価償却費及び償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2023年12月期第3四半期	22,283	13,381	13,279	59.6	229.20
2022年12月期	18,822	11,515	11,425	60.7	202.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期第3四半期	783	△1,114	374	6,536
2022年12月期第3四半期	△733	△131	3,502	6,429

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	0.00	-		
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	33,293	34.3	12,165	30.9	481	1,481.3	450	38.0	227	△5.0

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期3Q	57,938,600株	2022年12月期	56,100,900株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期3Q	-株	2022年12月期	-株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期3Q	57,229,867株	2022年12月期3Q	52,863,685株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2023年11月14日(火) 18:00より機関投資家向けに、2023年11月14日(火) 19:30より個人投資家向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については2023年11月14日(火)にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載するほか、オンライン決算説明会の説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
1. 継続企業の前提に関する注記	13
2. 会計方針の変更	13
3. 会計上の見積りの変更	13
4. セグメント情報等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界14カ国・地域にて事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が総じて改善するなど、緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら、世界的な金融引き締めや物価上昇、円安による国内物価の上昇など、世界経済の先行きは不透明な状況が続きました。このような状況の中、当社グループは、すべての事業において売上収益及び売上総利益が着実に成長しております。マーケティング事業におけるインフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」、パートナーグロス事業におけるパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」及びクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」が引き続きグループ全体の成長に寄与したことに加え、D2C・Eコマース事業においても、国内外の法人向けEコマースが堅調に成長しました。

当社グループは、既存事業に加え、引き続きD2CプラットフォームのEC領域に注力しており、特に法人向けEC支援は日本だけではなくアジア各国における高い需要を取り込むべく体制強化を継続しております。また、マーケティング、パートナーグロス及びD2Cの既存事業に加えて、越境ECを含むEC支援においても、代理店や競争力のあるブランドを有するメーカー各社との協業を進めることで継続的な事業拡大および成長に注力しております。これに関連して、当社グループは、2023年9月25日にインドネシア国内において法人向けにEC支援事業を展開している、ECイネイブラー（IT、流通およびマーケティング機能を複合的に備えECバリューチェーン全体を支援する企業）であるPT Digital Distribusi Indonesia（以下「DDI社」）の全株式の譲渡手続きを完了し、同社を完全子会社化いたしました。本件子会社化に伴い、2023年12月期第3四半期より同社を連結しております。本件子会社化により、当社のEC関連プロダクトとテクノロジー開発体制やグローバルネットワークと、DDI社のインドネシアにおけるECオペレーションチームやクライアントネットワークを相互に連携することにより、アジアにおけるEC支援事業の基盤を確立させていきたいと考えております。買収完了後の予算修正については、2023年9月25日公表の「2023年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

更に、当社グループはプラットフォームの機能追加や利便性の向上に継続的に取り組んでおります。具体的には、ECマネジメントプラットフォーム「AnyX」において、EC業務の効率化を実現する新機能「ワークフロー」の提供開始や広告データの一元管理・分析を可能にする新機能「広告レポート」を提供開始など、プラットフォームの新機能開発やユーザビリティ向上に向けた投資を継続的に行っていきます。また、パブリッシャー育成プラットフォーム「AnyManager」では、ユーザー獲得とアプリパフォーマンス分析モジュールの提供開始、インフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」ではMeta社のSNS「Threads（スレッド）」に対応開始、国際配送プラットフォーム「AnyLogi」では、ChatGPT APIを活用した配送情報の自動翻訳機能の開発、集荷依頼機能などを新たに提供しております。当社グループは、これらの継続的な機能改善・向上は、当社グループが提供するサービスの付加価値の増大に貢献し、当第3四半期連結累計期間の成長のみならず、今後の継続的な成長に資すると考えております。

以上のことから、マーケティングプラットフォームは2,791百万円（前第3四半期連結累計期間比+31.2%）、パートナーグロスプラットフォームは2,244百万円（前第3四半期連結累計期間比+36.4%）、D2Cプラットフォームは684百万円（前第3四半期連結累計期間比+34.8%）、売上収益が前年同期比で増加いたしました。また、当第3四半期連結累計期間における地域別売上収益比率（注）は日本が47%（前年同期：47%）、東南アジアが37%（前年同期：37%）、インド・中華圏等のその他地域が16%（前年同期：16%）となっております。

（注）地域別売上高比率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	8,950	11,742	2,791	31.2%
パートナーグロースプラットフォーム	6,163	8,408	2,244	36.4%
D2Cプラットフォーム	1,968	2,652	684	34.8%
その他	109	85	△23	△21.8%
合計	17,191	22,889	5,697	33.1%

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	3,332	4,401	1,069	32.1%
パートナーグロースプラットフォーム	2,183	3,180	997	45.7%
D2Cプラットフォーム	788	991	203	25.8%
その他	23	14	△9	△40.7%
合計	6,327	8,587	2,260	35.7%

また、当社は創業以降、積極的な新規国への展開と新規事業への拡大を続ける中で、先行投資が続いておりましたが、現在は既存の進出国や事業の拡大を軸に成長を実現しております。今期は成長投資と生産性の向上を並行して進め、売上と売上総利益に対する人件費率が段階的に低下し収益性の改善を実現しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は22,889百万円（前第3四半期連結累計期間比+33.1%）、売上総利益は8,732百万円（前第3四半期連結累計期間比+36.2%）、営業利益は331百万円（前第3四半期連結累計期間は229百万円の営業損失）、税引前四半期利益は320百万円（前第3四半期連結累計期間比167.8%）、四半期利益は183百万円（前第3四半期連結累計期間は130百万円の四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は171百万円（前第3四半期連結累計期間は123百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、3,461百万円増加し、22,283百万円となりました。これは主に、新株の発行等により現金及び現金同等物が394百万円増加したこと、売上収益の増加により営業債権及びその他の債権が669百万円増加したこと、PT. Digital Distribusi Indonesia（以下「DDI社」という。）の企業結合によりれんが767百万円増加したこと、DDI社の企業結合等から棚卸資産が541百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて、1,596百万円増加し、8,902百万円となりました。これは主に、売上収益の増加により営業債務及びその他の債務が1,291百万円増加したこと、DDI社の企業結合によりその他の金融負債が314百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて、1,865百万円増加し、13,381百万円となりました。これは主に、新株発行による増資859百万円によるものです。また、在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が733百万円増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が171百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比394百万円増加し、6,536百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは783百万円の収入となりました（前第3四半期連結累計期間比では1,516百万円の収入の増加）。これは、税引前四半期利益320百万円を計上したことに加え、減価償却費及び償却費の計上773百万円があった一方で、運転資金の拡大による支出149百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,114百万円の支出となりました（前第3四半期連結累計期間比では983百万円の支出の増加）。これは主に、DDI社株式の取得により706百万円の支出があったこと、子会社の株式会社LYFTがLYFT GYM（リフト ジム）を東京・表参道ヒルズに開店したこと及び子会社のオフィス移転等による固定資産の取得等により390百万円の支払があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは374百万円の収入となりました（前第3四半期連結累計期間比では3,128百万円の収入の減少）。これは主に、株式の発行により859百万円の収入があった一方で、オフィスに係るリース負債の返済により546百万円の支払があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報

当連結会計年度の連結業績予想については、2023年9月25日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,141	6,536
営業債権及びその他の債権	5,387	6,056
契約資産	1,712	2,177
棚卸資産	347	889
その他の金融資産	161	189
その他の流動資産	892	970
流動資産合計	14,642	16,819
非流動資産		
有形固定資産	287	550
使用権資産	948	813
のれん	1,729	2,581
無形資産	605	846
その他の金融資産	576	616
繰延税金資産	12	14
その他の非流動資産	20	40
非流動資産合計	4,179	5,464
資産合計	18,822	22,283
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,112	6,403
契約負債	378	410
借入金	88	292
リース負債	670	516
未払法人所得税	20	153
その他の金融負債	-	109
その他の流動負債	233	177
流動負債合計	6,503	8,061
非流動負債		
借入金	214	-
リース負債	331	277
その他の金融負債	-	205
引当金	123	174
繰延税金負債	132	183
非流動負債合計	802	841
負債合計	7,306	8,902
資本		
資本金	100	571
資本剰余金	11,161	11,638
利益剰余金	88	260
その他の資本の構成要素	75	808
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,425	13,279
非支配持分	89	101
資本合計	11,515	13,381
負債及び資本合計	18,822	22,283

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	4	17,191	22,889
売上原価		10,782	14,156
売上総利益		6,409	8,732
販売費及び一般管理費		6,664	8,385
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		13	54
その他の収益		40	42
その他の費用		1	2
営業利益(△損失)		△229	331
金融収益		378	23
金融費用		28	34
税引前四半期利益		119	320
法人所得税費用		250	136
四半期利益(△損失)		△130	183
四半期利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者		△123	171
非支配持分		△7	12
四半期利益(△損失)		△130	183
1株当たり四半期利益(△損失)			
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)		△2.34	3.00
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)		△2.34	2.76

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益 (△損失)	△130	183
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△3	0
項目合計	△3	0
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	374	730
項目合計	374	730
その他の包括利益合計	371	731
四半期包括利益	240	915
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	247	903
非支配持分	△7	12
四半期包括利益	240	915

要約四半期連結損益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	4	6,327	8,587
売上原価		3,959	5,301
売上総利益		2,367	3,286
販売費及び一般管理費		2,449	3,069
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		10	3
その他の収益		12	9
その他の費用		1	0
営業利益(△損失)		△81	222
金融収益		14	7
金融費用		9	57
税引前四半期利益(△損失)		△77	171
法人所得税費用		98	80
四半期利益(△損失)		△175	91
四半期利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者		△176	84
非支配持分		0	7
四半期利益(△損失)		△175	91
1株当たり四半期利益(△損失)			
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)		△3.18	1.45
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)		△3.18	1.34

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益 (△損失)	△175	91
その他の包括利益 (税引後) 純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	143	163
項目合計	143	163
その他の包括利益合計	143	163
四半期包括利益	△31	255
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△32	247
非支配持分	0	7
四半期包括利益	△31	255

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日残高	152	8,280	△1,315	8	△2
四半期利益(△損失)	-	-	△123	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	374
四半期包括利益	-	-	△123	-	374
新株の発行	2,005	2,005	-	-	-
減資	△2,058	2,058	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	△1,164	1,164	-	-
新株発行費用	-	△18	-	-	-
株式報酬費用	-	-	-	64	-
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	△52	2,880	1,164	64	-
2022年9月30日残高	100	11,161	△274	73	372

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他	合計			
2022年1月1日残高	5	11	7,130	88	7,219
四半期利益(△損失)	-	-	△123	△7	△130
その他の包括利益	△3	371	371	-	371
四半期包括利益	△3	371	247	△7	240
新株の発行	-	-	4,010	-	4,010
減資	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
新株発行費用	-	-	△18	-	△18
株式報酬費用	10	75	75	-	75
非支配持分に対する配当金	-	-	-	△5	△5
その他	-	-	-	△0	△0
所有者との取引額等合計	10	75	4,067	△5	4,062
2022年9月30日残高	12	457	11,445	76	11,522

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日残高	100	11,161	88	77	△24
四半期利益（△損失）	-	-	171	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	730
四半期包括利益	-	-	171	-	730
新株の発行	435	435	-	-	-
減資	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	36	52	-	△16	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
新株発行費用	-	△10	-	-	-
株式報酬費用	-	-	-	8	-
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	471	476	-	△7	-
2023年9月30日残高	571	11,638	260	70	706

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他	合計			
2023年1月1日残高	22	75	11,425	89	11,515
四半期利益（△損失）	-	-	171	12	183
その他の包括利益	0	731	731	-	731
四半期包括利益	0	731	903	12	915
新株の発行	-	-	870	-	870
減資	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	△16	72	-	72
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
新株発行費用	-	-	△10	-	△10
株式報酬費用	9	18	18	-	18
非支配持分に対する配当金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	△0	△0
所有者との取引額等合計	9	1	949	△0	949
2023年9月30日残高	31	808	13,279	101	13,381

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	119	320
減価償却費及び償却費	663	773
固定資産売却損益 (△は益)	△0	2
金融収益	△433	△32
金融費用	27	34
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△183	△142
契約資産の増減額 (△は増加)	△649	△283
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	316	630
契約負債の増減額 (△は減少)	75	6
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△98	△360
その他の増減額	△53	△199
小計	△216	748
利息及び配当金の受領額	0	9
利息の支払額	△27	△37
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△490	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△733	783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136	△390
有形固定資産の売却による収入	6	0
資産除去債務の履行による支出	△5	-
貸付けによる支出	-	△14
貸付金の回収による収入	-	12
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△25
敷金及び保証金の回収による収入	14	9
支配獲得を伴う子会社株式の取得による収支	-	△706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131	△1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8	289
長期借入金の返済による支出	△22	△300
リース負債の返済による支出	△470	△546
株式の発行による収入	3,992	859
新株予約権の行使による収入	-	72
その他	△5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,502	374
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,958	394
現金及び現金同等物の期首残高	3,471	6,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,429	6,536

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

4. セグメント情報等

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

なお、当社グループの収益は、一時点又は一定の期間にわたる財及びサービスの移転から生じる収益により構成されます。一時点で認識される売上収益は、主としてD2Cプラットフォームにおける商品販売によるものです。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
マーケティングプラットフォーム	8,950	11,742
パートナーグロスプラットフォーム	6,163	8,408
D2Cプラットフォーム	1,968	2,652
その他	109	85
合計	17,191	22,889

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
マーケティングプラットフォーム	3,332	4,401
パートナーグロスプラットフォーム	2,183	3,180
D2Cプラットフォーム	788	991
その他	23	14
合計	6,327	8,587

(注) 当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロスプラットフォーム及びD2Cプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

(a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

(b) パートナーグロスプラットフォーム

パートナーグロスは、パブリッシャー・グロスとクリエイター・グロスで構成されております。

具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

(c) D2Cプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。

「AnyFactory (商品の製造・販売)」、「AnyX (ECマネジメントプラットフォーム)」、「AnyLogi (物流在庫管理支援)」及び「AnyChat (会話型コマースプラットフォーム)」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2Cプラットフォームとしております。

(d) その他

主に、日本の優れた“おもてなし心”あふれる商品・サービスを発掘・表彰する子会社のEngawa株式会社が主催する「おもてなしセレクション」、及び採用・採用プロセスを合理化する採用最適化プラットフォーム「AnyTalent」の提供を通じた人事管理のサポートサービスの提供であります。